

令和 2 年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき、協働まちづくりを推進していくために、「令和 2 年度
有田町のわかりやすい予算説明書」を作成しました。

令和 2 年度当初予算の特徴	P. 2
一般会計性質別歳入	P. 3
一般会計性質別歳出	P. 6
令和 2 年度予算はこのような目的に使われます	P. 8
特別会計・企業会計の予算	P. 15
町民 1 人当たりの予算の使いみち	P. 16
有田町の予算を家計に例えてみると	P. 17
有田町における予算規模の推移	P. 18
有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）	P. 18
有田町の町債現在高（実績及び見込み）	P. 18

令和 2 年 3 月

（有田町財政課）

令和2年度当初予算の特徴

(当初予算ベース)

令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減率
11,474,000千円	10,792,000千円	682,000千円	6.3%

令和2年3月13日、有田町議会で令和2年度の予算が可決されました。

令和2年度有田町の一般会計予算規模は114億7,400万円となり、対前年度比6.3%増加しました。

歳入面では、消費税率改正により地方消費税交付金が増加しましたが、歳入の基幹である町税をはじめ、国庫支出金、県支出金などが減少しました。特に町税においては、法人町民税などは増加しましたが、固定資産税などが減少し、町税全体で0.1%の減少となりました。歳入の中で最も大きな比率を占める地方交付税は、地方財政計画において前年度以上の交付税財源が確保されていることにより4.7%の増加となりました。

歳出面では、ゼロベースからの事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう努めました。

限られた財源のなかで、第2次有田町総合計画に基づき、町長の施策である「6つの幸せプラン」を具体化する事業を実施するために、国・県支出金をはじめ、合併特例債の活用など財政的に有利な方法を選択しながら予算編成を行いました。

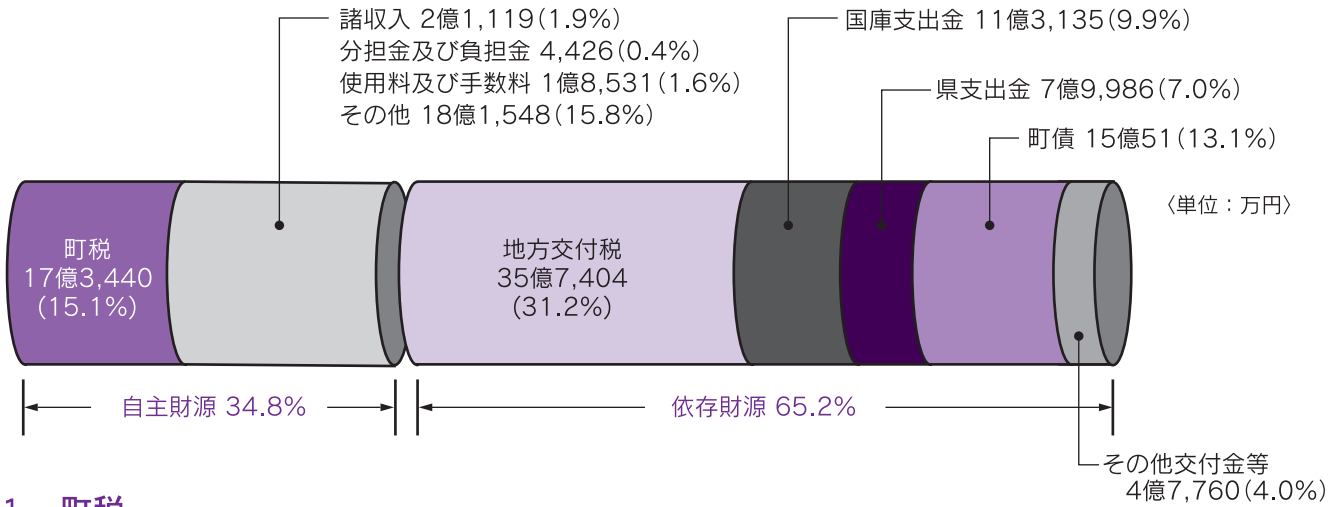
安全・安心なまちづくりのための基盤整備では、防災行政無線の長寿命化を図るための改修費を予算化したほか、護岸の崩壊等への対策が必要な町河川の整備を行います。

子育て支援関連では、子どものインフルエンザ予防接種費用に対する助成対象を中学生まで拡大するほか、新生児聴覚検査費用への補助をスタートします。また、今年4月に開設する多世代交流センター「ゆいたん」が地域ぐるみの子育て拠点として、子育て世代や高齢者の活動をサポートします。健康福祉関連では、75歳からの保健指導を町の保健師等が更にきめ細かく実施するため「高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業」に取り組み、高齢者の健康づくりを推進します。

商工観光関連では、有田焼の振興・発展を図るための販路開拓の促進や将来に向けた後継者育成などへの支援のほか、佐賀大学、立命館アジア太平洋大学と連携し、産業の振興に必要なグローバルな視点を備えた人材の育成を目指します。農業振興関連では、親元就農者を支援する町独自の給付事業を開始します。教育関連では、新学習指導要領に対応した学校ICT、学校施設の環境整備を進めていきます。老朽化した公共施設（赤坂球場・焔の博記念堂など）関連では、改修工事を実施し長寿命化を図ります。

歳入

《性質別歳入の内訳》



1. 町税

(単位：千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
1	町税	1,734,395	15.1%	1,736,846	16.1%	△2,451	△0.1%
	1 町民税	713,800	6.2%	712,880	6.6%	920	0.1%
	1 個人町民税	623,300	5.4%	623,300	5.8%	0	0.0%
	2 法人町民税	90,500	0.8%	89,580	0.8%	920	1.0%
	2 固定資産税	827,945	7.2%	832,025	7.7%	△4,080	△0.5%
	3 軽自動車税	72,500	0.6%	71,940	0.7%	560	0.8%
	4 町たばこ税	120,000	1.0%	128,000	1.1%	0	0.0%
	5 入湯税	150	0.0%	1	0.0%	149	14,900.0%

※「構成比」は、予算総額に対する比率。

※法人町民税は、920千円の増。対前年度比較+1.0%

※固定資産税は、4,080千円の減。対前年度比較△0.5%

2. 譲与税・交付金

(単位：千円)

款	項	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
2	地方譲与税	84,400	83,000	1,400	1.7%
	1 地方揮発油譲与税	23,000	24,000	△1,000	△4.2%
	2 自動車重量譲与税	59,000	59,000	0	0.0%
3	利子割交付金	1,500	3,000	△1,500	△50.0%
4	配当割交付金	3,800	4,000	△200	△5.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0%
6	法人事業税交付金	1,300	0	1,300	皆増
7	地方消費税交付金	370,000	340,000	30,000	8.8%
8	環境性能割交付金	5,000	3,800	1,200	31.6%
9	地方特例交付金	6,801	11,700	△4,899	△41.9%
11	交通安全対策特別交付金	2,800	3,200	△400	△12.5%

※法人事業税交付金は1,300千円の皆増、自動車取得税交付金は9,000千円の皆減

※令和2年度地方消費税交付金見込額370,000千円のうち社会保障財源分200,000千円は、社会保障施策に要する経費（1,363,926千円（うち一般財源824,433千円））に充当しています。

3. 地方交付税

(単位：千円)

款	項	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
10	地方交付税	3,574,040	3,414,700	159,340	4.7%
	1 普通交付税	3,189,734	3,054,200	135,534	4.4%
	2 特別交付税	384,306	360,500	23,806	6.6%

*普通交付税・・・対前年度比較4.4%、前年度現計(3,198,238千円)比△0.3%

*特別交付税・・・対前年度比較6.6%

4. 国・県支出金

(単位：千円)

款	項	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
14	国庫支出金	1,131,353	1,184,750	△53,397	△4.5%
15	県支出金	799,863	822,982	△23,119	△2.8%

*国庫支出金・・・対前年度比較△4.5% ※()内の単位は千円

社会資本整備総合交付金84,417千円の減(214,267→129,850)、地方創生推進交付金52,358千円の減(65,251→12,893)、児童福祉費負担金28,005千円の減(345,883→317,878)、児童手当費負担金9,734千円の減(231,333→221,599)、防災・安全交付金3,000千円の皆減、地域子ども・子育て支援事業費補助金(子育て支援課)2,022千円の減(20,347→18,325)、道路メンテナンス補助金52,780千円の皆増、交通安全対策補助金17,400千円の皆増、子ども・子育て支援整備交付金14,388千円の皆増、低所得者保険料軽減負担金10,914千円の増(1,329→12,243)、障害者自立支援給付費等負担金8,300千円の増(229,478→237,778)、障害児通所給付費負担金7,140千円の増(8,728→15,868)、子育てのための施設等利用給付交付金6,164千円の皆増、保険基盤安定負担金3,002千円の増(21,334→24,336)、更生医療負担金2,280千円の増(11,500→13,780)ほか

*県支出金・・・対前年度比較△2.8% ※()内の単位は千円

地域医療介護総合確保基金事業補助金78,400千円の皆減、農山漁村地域整備交付金16,823千円の皆減、参議院議員通常選挙委託金16,387千円の皆減、保険基盤安定負担金12,052千円の減(89,563→77,511)、佐賀県議会議員選挙委託金8,104千円の皆減、有害鳥獣被害防止対策事業補助金3,952千円の皆減、地域子ども・子育て支援事業費補助金(子育て支援課)2,716千円の減(8,642→5,926)、産業用地適地調査事業費補助金1,952千円の皆減、児童手当費負担金1,734千円の減(50,833→49,099)、地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金35,718千円の増(13,840→49,558)、児童福祉費負担金15,518千円の増(147,299→162,817)、農業水路等長寿命化・防災減災事業(廃止ため池)補助金10,000千円の皆増、中山間地域等直接支払交付金7,113千円の増(45,509→52,622)、国勢調査事業委託金6,439千円の増(120→6,559)、佐賀県低所得者保険料軽減負担金5,457千円の増(664→6,121)、国民スポーツ大会競技施設整備費補助金5,131千円の皆増ほか

5. 繰入金

(単位：千円)

款	項	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
18	繰入金	1,133,354	982,041	151,313	15.4%
	1 基金繰入金	1,133,353	982,040	151,313	15.4%
	2 特別会計繰入金	1	1	0	0.0%

*基金繰入金・・・対前年度比較+15.4% ※()内の単位は千円

財政調整基金繰入金90,000千円の増(295,000→385,000)、伊万里・有田消防組合職員退職手当基金繰入金45,706千円の皆増、ふるさと応援基金繰入金29,826千円の増(635,170→664,996)、森林環境譲与税基金繰入金352千円の皆増、農山村活性化推進基金繰入金14,170千円の減(25,431→11,261)ほか

6. 町債

(単位：千円)

款	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
21 町債	1,500,512	1,135,800	364,712	32.1%
合併特例債	1,069,600	786,900	282,700	35.9%
地域鉄道整備事業債	8,100	0	8,100	皆増
緊急防災・減災事業債	49,500	16,800	32,700	194.6%
一般補助施設整備等事業債	38,600	16,200	22,400	138.3%
公共事業等債	0	4,000	△4,000	皆減
公共施設等適正管理推進事業債	36,000	36,000	0	0.0%
緊急自然災害防止対策事業債	82,000	0	82,000	皆増
臨時財政対策債	216,712	275,900	△59,188	△21.5%

*合併特例債・・・対前年度比較+35.9% ※()内の単位は千円
赤坂球場施設管理事業288,600千円の増(26,600→315,200)、伊万里・有田消防組合事業275,400千円の増(130,200→405,600)、高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業232,500千円の皆減ほか

*臨時財政対策債・・・対前年度比較△21.5%
令和2年度地方財政対策に基づき、前年度現計(209,993千円)比3.2%増を見込んでいる。

7. その他歳入

(単位：千円)

款	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
12 分担金及び負担金	44,260	56,820	△12,560	△22.1%
13 使用料及び手数料	185,309	183,747	1,562	0.9%
16 財産収入	82,121	33,186	48,935	147.5%
17 寄附金	600,002	600,002	0	0.0%
19 繰越金	1	1	0	0.0%
20 諸収入	211,189	181,425	29,764	16.4%

*分担金及び負担金・・・対前年度比較△22.1% ※()内の単位は千円
保育料(現年分)18,999千円の減(34,278→15,279)、保育料(滞納繰越分)900千円の減(1,500→600)、地域農業水利施設ストックマネジメント事業負担金3,030千円の増(1,400→4,430)ほか

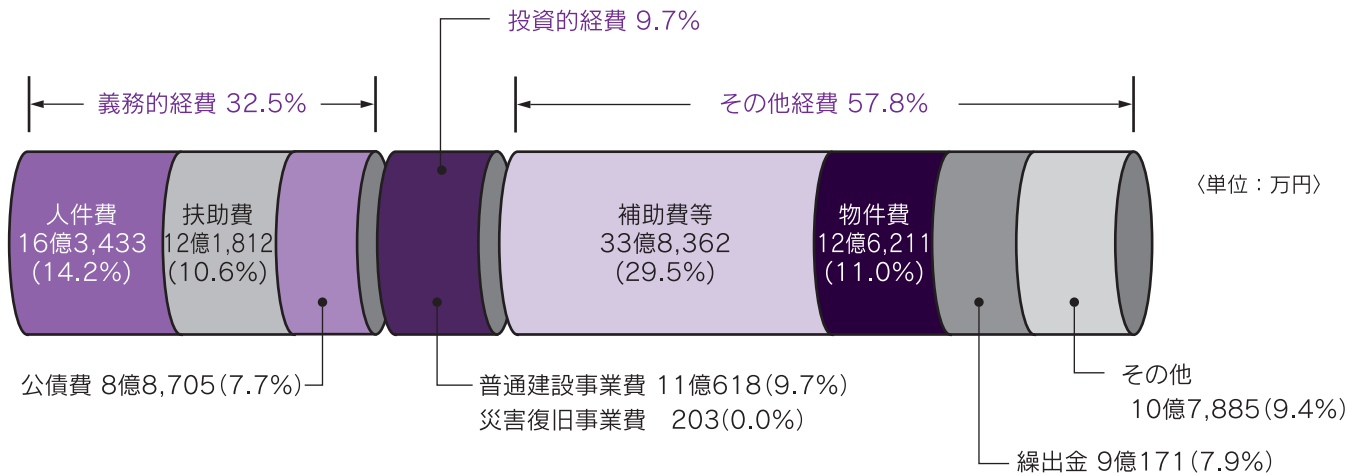
*使用料及び手数料・・・対前年度比較+0.9% ※()内の単位は千円
廃棄物運搬処分手数料796千円の増(86,720→87,516)、廃棄物搬入手数料500千円の増(3,000→3,500)、町営住宅使用料(現年分)827千円の減(14,258→13,431)ほか

*財産収入・・・対前年度比較+147.5% ※()内の単位は千円
土地売却収入48,100千円の増(4,000→52,100)、建物貸付収入(まちづくり課)576千円の皆増、合併振興基金利子389千円の増(1,732→2,121)、財政調整基金利子190千円の増(5,589→5,779)ほか

*諸収入・・・対前年度比較+16.4% ※()内の単位は千円
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入9,800千円の皆増、多世代交流センター事業収入6,975千円の皆増、全国町村議会議長会派遣職員負担金4,876千円の皆増、多世代交流センターカフェ事業収入4,625千円の皆増、土地改良施設維持管理適正化事業交付金3,600千円の皆増、消防団員退職報償金2,940千円の増(14,048→16,988)ほか

歳出

《性質別歳出の内訳》



歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなり、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大で、健全な財政といえます。

() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 37億3,950万円 (5.7%)

(単位：千円)

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
人件費	1,634,332	1,468,589	165,743	11.3%
扶助費	1,218,120	1,193,614	24,506	2.1%
公債費	887,047	875,386	11,661	1.3%

(1) 人件費 16億3,433万円 (11.3%)

人件費は歳出総額の14.2%を占めており、前年度に比べ11.3%の増となっています。人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。

(2) 扶助費 12億1,812万円 (2.1%)

児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の10.6%を占め、前年度に比べ2.1%の増となっています。障害福祉サービス事業、老人施設入所費の増などが影響しています。

(3) 公債費 8億8,705万円 (1.3%)

公債費は、町債(借入金)の返済にあてる費用です。前年度よりも1,166万円増加し、率にして1.3%の増となっています。歳出総額の7.7%を占めています。

2. 投資的経費 11億821万円（14.3%）

（単位：千円）

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
普通建設事業費	1,106,184	967,519	138,665	14.3%
災害復旧事業費	2,030	2,030	0	0.0%

(1) 普通建設事業費 11億618万円（14.3%）

公共の施設を整備するためにかかる経費です。普通建設事業費は歳出総額の9.7%を占め、前年度に比べ14.3%の増となっています。赤坂球場施設管理事業、社会資本整備総合交付金事業（南原原宿線道路改良事業）の増、緊急自然災害防止対策事業の皆増などが影響しています。

(2) 災害復旧事業費 203万円（0.0%）

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え、前年度と同額を予算化しています。

3. その他の経費 66億2,629万円（5.4%）

（単位：千円）

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
物件費	1,262,109	1,364,785	△102,676	△7.5%
維持補修費	89,375	79,647	9,728	12.2%
補助費等	3,383,618	2,995,724	387,894	12.9%
積立金	865,474	853,666	11,808	1.4%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	94,000	94,000	0	0.0%
繰出金	901,711	867,040	34,671	4.0%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%

*物件費・・・会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時雇用賃金の皆減、システム長寿命化改修委託料（防災行政無線管理事業）の皆増 ほか

*維持補修費・・・クリーンパーク施設修繕費の増、有田陶磁美術館備品修繕費の増、曲川小学校体育館床修繕の皆増、有田中学校更衣室雨漏り修繕の皆増 ほか

*補助費等・・・伊万里・有田消防組合負担金の増、橋梁撤去負担金（泉山25号線）の皆増、ふるさと納税寄附者謝礼の増、施設型給付費等負担金の増、国道202号（下山谷）歩道整備負担金の皆増、中山間地域等直接支払交付金の増、浄化槽整備推進事業会計補助金の増、伊万里・有田地区衛生組合負担金の減、公共下水道事業会計補助金の減 ほか

*積立金・・・合併振興基金への積立金の増 ほか

*繰出金・・・介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出の増 ほか

令和2年度予算は このような目的に使われます（主なもの）

【説明】

- * 当初予算に計上した事業の内、新規事業や大型事業など、一部の事業を紹介しています。
- * 「新規事業」は令和元年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- * 事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています。
- * 「財源」は、特定財源のみを万円単位で記載し、財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……8,570万円

議員報酬、手当、常任委員会、特別委員会等の費用弁償など、議会活動に要する経費を計上しています。

議会研修事業……173万円

行政視察研修、町村議会議員特別セミナー参加旅費など。

議会広報事業……116万円

議会に提案された議案等の審査経過や町政に対する一般質問等の内容を詳しくお知らせするため、年4回「議会だより」を全戸配付します。

議会放映委託事業……74万円

年4回の定例町議会の一般質問について、有田ケーブルネットワークを通じて放映します。

議会タブレット事業……169万円

議会のペーパーレス化を図るために要するタブレット通信料など。

★議会全議員・議運研修事業……61万円

町政の重要課題、議会運営、議会改革について全議員と議会運営委員会が隔年で、視察研修を行います。

総務費

消費者行政推進事業……167万円（財源：県106）

消費生活相談等に伴う消費生活相談員委託料などを計上しています。

財産管理事業……3,298万円（財源：財産収入3,198）

町の財産を管理するための費用を計上しています。

庁舎管理事業……1,981万円（財源：使用料1）

役場庁舎等の維持管理に要する経費。

庁舎別館管理事業……222万円（財源：諸収入58）

設備の保守点検費用等、施設管理に要する経費。

コミュニティバス等運行事業……3,011万円

（財源：諸収入354）

町内を巡回するバスの運行関連費用、デマンドタクシーの運行補助金を計上しています。

松浦鉄道対策事業……825万円

（財源：地域鉄道整備事業債810）

松浦鉄道の老朽化施設（設備・車両等）の更新に要する補助金など。

企業誘致対策事業……89万円

誘致企業や増設希望企業等の企業信用調査委託料など。

定住促進事業……3,280万円

（財源：県45、繰入金3,100）

有田町への定住を促進するため、住宅の取得等に対して奨励金を交付します。

○定住促進奨励金・・・定額20万円、転入加算60万円、子育て世代加算10万円、町内建築業者施工加算30万円、新婚世帯加算10万円

○空き家流通促進奨励金・・・登録者10万円、移住者20万円

○空き物件改修補助金・・・移住者60万円

有田町“新生”まちづくり事業……128万円

有田町のまちづくりを検討するためのまちづくり戦略会議開催のための費用や先進地調査旅費など。

合併振興基金事業……2億972万円

(財源：財産収入212、合併特例債1億9,720)

合併特例債を活用した基金の造成事業。基金の利子を活用し、町民の連携強化・一体感の醸成などを目的とした事業に充てることにしています。

地域おこし協力隊（サテライトオフィス運営）事業……425万円**お試し住宅管理・運営事業……70万円**

お試し住宅の維持管理、運営に要する費用。

情報一般管理事業……1,439万円

庁内の情報システム、ネットワークの管理経費。サーバー、パソコン等各種機器の保守点検委託料やリース料などを計上しています。

**基幹業務システム管理事業……7,680万円
(財源：国327)**

庁内の電算システムの管理経費。電算アウトソーシング（業務の外部委託）費用、住民記録や税、福祉、財務等のシステム使用料などを計上しています。

交通安全対策事業……185万円

交通安全の確保のため、カーブミラーの新設や補修を行います。

**コミュニティ推進事業……360万円
(財源：繰入金360)**

女性まつり実行委員会、食と農業まつり等実行委員会への負担金を計上しています。

内山地区サテライトオフィス管理事業……95万円

有田内山地区の活性化を図るために開設したサテライトオフィスの維持管理に要する経費。

**地域の未来アシスト事業……400万円
(財源：県200、繰入金200)**

地域の維持及び活性化、地域コミュニティ充実のために取り組む事業に対して、補助金を交付します。

防犯事業……570万円(財源：繰入金464)

区が維持管理を行っている既存防犯灯をLED防犯灯に取り替える経費に対する補助金や防犯カメラ管理委託料などを計上しています。

**ふるさと納税推進事業……9億7,776万円
(財源：寄附金6億、財産収入210、繰入金3億7,566)**

ふるさと応援基金への積立金、寄附者謝礼など、ふるさと納税の推進に係る費用を計上しています。

特定空家等対策事業……172万円

町内の特定空家等の除却費の補助等を行います。

有田町感謝状贈呈式事業……37万円**住居表示制度調査事業……19万円**

住居表示板の維持等の費用を計上しています。

★町政功労者・善行者表彰式事業……17万円

町政に寄与された者等を表彰し、自治の振興を促進します。

防災諸費事業……127万円

防災に関する住民啓発に要する経費を計上しています。

**防災行政無線管理事業……5,303万円
(財源：緊急防災・減災事業債2,760)**

防災行政無線システムの管理経費で、システムの長寿命化改修委託、中継局・子局の電気料、回線料、保守、修繕費、メール・ウェブサーバー改修委託料などを計上しています。

防災備蓄品事業……155万円

災害時に備えて、防災備蓄品を購入します。

自主防災活動事業……26万円

町内自主防災組織の連携・啓発・活性化を目的とした自主防災組織連絡協議会の運営費など。

**賦課徴収事業……3,194万円
(財源：県2,820、手数料176、諸収入1)**

町税の課税、徴収に要する経費。納付書印刷費、口座振替手数料、コンビニ等収納手数料など。

**戸籍住民基本台帳事業……1,386万円
(財源：国19、県28、手数料943、諸収入47)**

住民票、戸籍謄本・抄本の発行などに係る費用を計上しています。

**個人番号カード事業……321万円
(財源：国307、手数料4)**

個人番号制度により導入された通知カード、個人番号カードの交付等に係る費用を計上しています。

国勢調査事業……661万円(財源：県656)**★経済センサス（活動調査）事業……10万円
(財源：県10)****特別会計への繰出金 (単位：万円)**

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地造成事業特別会計	1,213 (前年比276)			1,213

民生費

社会福祉協議会支援事業……2,293万円

避難行動要支援者対策事業……183万円

災害時に備えるための避難行動要支援者台帳の管理に要する費用を計上しています。

シルバー人材センター支援事業……390万円

敬老祝事業……1,112万円

敬老会開催委託料、敬老祝金など。

介護予防・生きがい活動支援事業……311万円

高齢者ふれあい入浴委託料、在宅寝たきり老人等介護人手当などを計上しています。

老人施設入所費……3,403万円(財源：負担金307)

地域生活支援事業……1,028万円(財源：国309、県154)

福祉ホーム事業費補助金、障がい者に対する日常生活用具の給付、日中一時支援給付など。

更生医療給付事業……2,763万円(財源：国1,378、県689)

重度心身障害者医療費助成事業……4,550万円

(財源：県2,275、諸収入20)

障害福祉サービス事業……4億7,435万円

(財源：国2億3,603、県1億1,801)

介護及び訓練等の給付費(在宅介護、行動援助、療養介護、生活介護ほか)などを計上しています。

伊万里・有田障害者生活支援センター事業……516万円

(財源：国138、県69)

★高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

……410万円(財源：諸収入400)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、健康づくりの推進を図ります。

私立保育園支援事業……1億5,651万円

(財源：国7,625、県3,418、保育料等672)

町内私立保育所及び町外私立保育所への入所委託費を計上しています。

施設型給付費等事業……5億422万円

(財源：国2億3,878、県1億2,748)

町内認定こども園及び町外認定こども園の給付費等負担金。

地域型給付費等事業……516万円(財源：国285、県116)

事業所内保育などの給付費等負担金。

放課後児童クラブ事業……3,854万円

(財源：国938、県938、負担金1,044)

児童の健全育成、子育てと仕事の両立を支援するため、放課後児童クラブを開設しています。

子どもインフルエンザ予防接種助成事業……300万円

インフルエンザの予防接種費に対し、2,000円を上限に助成。令和2年度から対象者を1歳～中学生までに拡大します。

チャイルドシート等助成事業……48万円

(財源：繰入金48)

チャイルドシート購入に対して補助金を交付します。補助上限額1万円。

子どもの医療費助成事業……5,503万円

(財源：県1,513、繰入金2,000、諸収入30)

乳幼児及び児童・生徒の保健向上のため、中学生までの医療費を助成します。

障害児福祉サービス事業……3,348万円

(財源：国1,587、県793)

地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)

……960万円(財源：国320、県320)

私立保育所及び認定こども園の一時預かり事業に対する補助金。

地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)

……467万円(財源：国156、県156)

私立保育所及び認定こども園の延長保育事業に対する補助金。

放課後児童クラブ建設事業……2,158万円

(財源：国1,439、県360、合併特例債340)

有田小学校の放課後児童クラブ建設工事費などを計上しています。

放課後児童健全育成事業……906万円

(財源：国302、県302)

保育施設緊急環境整備事業……300万円

(財源：繰入金300)

保育対策総合支援事業……825万円

(財源：県679)

★幼児教育無償化実施円滑化事業……302万円

(財源：県302)

幼児教育・保育の無償化実施に伴う事務費などを計上しています。

★施設等利用給付事業……1,233万円

(財源：国616、県308)

教育・保育の無償化による未移行幼稚園や預かり保育料への給付など。

★多世代交流センター事業……2,604万円

(財源：国1,274、諸収入1,160)

高齢者の活動や子育て世代への支援を充実させるため、施設運営における指定管理料やケア・トランポリン事業の運営委託料などを計上しています。

★地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）

……250万円(財源：国83、県83)

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関をより良く利用できるように専任職員（社会福祉士）を配置し、相談や情報提供などの支援を行います。

★地域子ども・子育て支援事業（子育て短期支援事業）

……13万円(財源：国3、県3)

保護者が疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等がサポートします。

児童手当事業……3億2,015万円

(財源：国2億2,160、県4,910)

中学校修了までを対象に児童手当を支給します。

ひとり親家庭等医療費助成事業……1,026万円

(財源：県510)

くわこば保育園事業……5,473万円(財源：諸収入493)

おおやま保育園事業……4,738万円(財源：諸収入278)

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1億8,886 (前年比△299)	2,434	7,776	8,676
介護保険事業	3億3,058 (前年比2,886)	1,224	620	3億1,215
後期高齢者医療事業	3億7,014 (前年比604)		6,137	3億877

衛生費

不妊治療支援事業……100万円

母子健康診査事業……1,653万円

妊婦健診、乳児健診、1歳半健診、3歳児健診の委託料、妊婦の定期検診に対する公費負担など。

伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金
……2億451万円

病院事業清算費……176万円

(財源：財産収入121、諸収入55)

骨髄移植ドナー支援事業……28万円

骨髄提供者に対する助成金を計上しています。

健康診査事業……3,827万円

(財源：国60、県69、繰入金1,147、諸収入209)

早期発見・早期治療のため、各種がん、脳ドック、肝炎ウイルス等の検診を行います。

感染症対策事業……5,269万円

(財源：国137、県19、繰入金5,100)

小児定期予防接種、高齢者定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌）、風しん対策などの感染症対策を推進します。

健康フロンティア事業……221万円

(財源：諸収入221)

伊万里・有田地区衛生組合事業……1億840万円

佐賀県西部広域環境組合事業……1億6,998万円

リサイクルプラザ運営事業……5,138万円

(財源：手数料366、諸収入198)

リサイクルプラザ修繕事業……1,330万円

(財源：繰入金1,330)

クリーンパーク運営事業……3,442万円

(財源：手数料3,442)

クリーンパーク等修繕事業……2,577万円

(財源：手数料1,085)

労働費

労働者福祉事業……550万円(財源：諸収入400)

婦人の家運営事業……514万円

(財源：使用料93、諸収入1)

農林水産業費

農業総務管理事業……358万円

協議会、農道台帳整備に要する費用など。

活力ある結いの里づくり推進事業……665万円

(財源：繰入金665)

農村社会との一体型ふれあい支援事業、経営体育成及び産地形成支援条件整備事業に対して補助金を交付します。

有害鳥獣対策事業……552万円

有害鳥獣の駆除や捕獲報奨金の交付を行います。

中山間地域等直接支払制度事業……7,296万円

(財源：県5,278)

平地に比べ不利な条件にある中山間地域の農業と農地等が守られるよう交付金による支援を行います。

多面的機能支払交付金事業……1,607万円

(財源：県1,209)

農地維持支払に17地区、資源向上の共同活動に17地区、資源向上の長寿命化に8地区が取組予定です。

有田の新農業プロジェクト事業……102万円

(財源：繰入金102)

新規作物導入など、新たな農業スタイルの確立を目指します。勉強会の開催、加工品の試作、先進地視察などの費用を計上しています。

さが園芸生産888億円推進事業……1,440万円

(財源：県1,200)

園芸農業の所得向上に向けた収量・品質の向上、低コスト化、規模拡大など、収益性の高い施設や機械等の整備に対し補助金を交付します。

地域おこし協力隊（棚田支援）事業……210万円

農業次世代人材投資事業……713万円(財源：県713)

新規就農や定着を促進し、町農業の振興を図るための助成金を交付します。

★人・農地問題解決加速化支援事業……72万円

(財源：県72)

地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の展望などを明確にするため、年齢別の就農、後継者の状況を把握します。

★親元就農等給付金事業……30万円(財源：繰入金30)

給付金を交付し、農業後継者の確保を図ります。

県営土地改良事業……1,883万円

(財源：分担金235、一般補助施設整備等事業債1,180)

溜池に対する事業負担金：平山溜池、変頭溜池

地域農業水利施設ストックマネジメント事業

……7,090万円

(財源：県4,956、分担金443、一般補助施設整備等事業債1,340)

機能保全計画に基づく頭首工の実施設設計及び修繕工事費を計上しています。

★県単ため池災害防止事業……500万円

(財源：県250、分担金31)

神林溜池の調査委託料、補修工事を計上しています。

★農業水路等長寿命化・防災減災事業（廃止ため池）

……1,000万円(財源：県1,000)

伊佐男溜池の廃止工事費など。

★農業基盤整備促進事業（水利施設等保全高度化事業）

……500万円(財源：県275、分担金63)

平古場地区の土水路改修工事費を計上しています。

★森林環境譲与税基金……240万円

基金積立金を計上しています。

★森林経営管理制度事業……35万円(財源：繰入金35)

森林に関する多様なデータを県・市町・林業事業者が共有するため、森林クラウドシステムを活用した運用を行います。

商工費

振興資金貸付事業……9,705万円(財源：預託金等9,001)

中小企業融資資金緊急利子補給補助金：25万円

預託金：9,000万円、貸付保証料：680万円

地域商業活性化支援事業……200万円(財源：県100)

地域商業の活性化を図るため、空き店舗等の活用事業やチャレンジショップに対する補助金を交付します。

地域おこし協力隊(窯業の担い手育成)事業……434万円

窯業の担い手不足の解消を図るため、伝統工芸に興味を持つ若者に有田焼の魅力を発信し、専門的知識と技術を備えた後継者の育成に取り組みます。

キャッシュレス決済普及事業……100万円(財源：県50)

★未来へつなぐ有田焼支援事業……500万円

(財源：繰入金500)

有田焼の更なる振興・発展のために県や産地組合、事業者等と連携を図りながら、海外販路開拓の促進・ブランド構築・後継者育成などに対する活動に支援を行います。

有田陶器市事業……480万円(財源：繰入金350)

有田館事業……676万円

観光協会事業……3,438万円(財源：繰入金850)

観光協会への運営補助金に加え、次の事業に対する補助金を交付します。

○通年観光事業（文化情報発信誌作成事業、旅行商品企画広報事業、誘客事業、受入体制整備事業）

○食と器による観光まちづくり事業

○まちなか案内ジュニア隊ガイド研修事業

広域観光連携事業……100万円

武雄市、嬉野市との広域観光連携事業への負担金。

★グローバル人材交流事業……100万円

(財源：繰入金70)

佐賀大学、立命館アジア太平洋大学と連携し、学生のインターンシップや現地実習等の人材交流を行いながら、産業の振興に必要なグローバルな視点を備えた人材の育成を目指します。

土木費

社会資本整備総合交付金事業(道路防災 小溝原穂波ノ尾線他 6 路線)

……7,315万円

(財源：国3,869、合併特例債3,270)

公共施設等適正管理推進事業(小溝原穂波ノ尾線他 6 路線)

……4,010万円

(財源：公共施設等適正管理推進事業債3,600)

道路橋梁新設改良事業……3,800万円

(財源：合併特例債1,520)

町の単独事業として工事請負費、用地購入費など。

社会資本整備総合交付金事業(南原原宿線道路改良事業)

……1億5,013万円

(財源：国7,950、合併特例債6,700)

交通安全対策補助事業(下舞原松葉線)……3,010万円

(財源：国1,740、合併特例債1,200)

★緊急自然災害防止対策事業……8,200万円

(財源：緊急自然災害防止対策事業債8,200)

緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、町河川(未整備)の護岸整備を行います。

★急傾斜地崩壊防止事業……360万円

(財源：県180、分担金90)

急傾斜地災害防止施設等を設置する災害対策工事を計上しています。

街路調査事業……1,200万円(財源：合併特例債1,140)

電柱地中化に係る県営事業負担金(負担割合：事業費の15%)を計上しています。

住宅管理事業……1,464万円

(財源：使用料1,271、手数料1、分担金192)

中樽、泉山、東園、立部第二住宅の維持管理経費。

定住促進住宅管理事業……2,554万円

(財源：使用料等2,554)

消防費

伊万里・有田消防組合事業……8億8,444万円

(財源：繰入金4,571、合併特例債4億560)

伊万里・有田消防組合職員退職手当基金

……2,120万円(財源：財産収入13)

★佐賀県防災航空隊事業……204万円

佐賀県防災航空隊(令和2年度発足)へ消防本部等から派遣される職員の人件費相当額を県内全市町で負担します。

非常備消防事業……4,866万円

(財源：諸収入1,699)

消防団員活動に係る費用を計上しています。

消防団員訓練・研修事業……339万円

消防団員としての資質の向上を図るための費用で、訓練手当や消防学校入校経費を計上しています。

積載車整備事業……478万円

(財源：緊急防災・減災事業債440)

積載車1台の更新を計画しています。

教育費

●学校教育

小中学校 ICT 機器活用事業……1,831万円

(財源：繰入金792)

外国語指導助手事業……416万円

★小中連携学力向上推進地域指定事業……30万円

(財源：県30)

県と連携し、児童生徒の学力向上推進を図ります。

★ありたを誇りに思う教育推進事業……25万円

(財源：繰入金25)

地元で活躍する人たちの指導のもとに、子どもたちが家族や地域の歴史を調べ発表することで個性や家族の絆を再確認し、地域愛を育みます。

小学校4校の総務管理事業……3,577万円

小学校4校の施設管理事業……3,411万円

(財源：繰入金2,892)

小学校総務管理事業……7,485万円

小学校の会計年度任用職員(用務員、司書、支援員、給食調理員)の報酬や給与及び学校給食のアウトソーシング委託料などを計上しています。

小学校 4 校の教育振興事業……727万円
(財源：繰入金225)

小学校 4 校の給食事業……980万円

中学校 2 校の総務管理事業……1,932万円
(財源：繰入金20)

中学校 2 校の施設管理事業……1,151万円
(財源：繰入金788)

中学校総務管理事業……3,061万円
中学校の会計年度任用職員（司書、支援員、給食調理員）の報酬及び学校給食のアウトソーシング委託料などを計上しています。

中学校 2 校の教育振興事業……1,533万円
(財源：繰入金819)

中学校 2 校の給食事業……630万円(財源：繰入金82)

●生涯学習・社会体育

生涯学習センター管理・運営事業……1,224万円
(財源：使用料203)

図書館事業……2,361万円(財源：繰入金300、諸収入1)

歴史と文化の森公園管理事業……1億835万円
(財源：繰入金5,365、緊急防災・減災事業債1,540)
施設の指定管理委託料、トイレ洋式化等改修工事、文化ホール舞台調光盤設備デジタル化更新工事、監視カメラモニター更新設置工事などを計上しています。

スポーツ協会事業……542万円

★東京オリンピック聖火リレー事業……522万円
(財源：繰入金522)

イベント実施謝金、交通警備用物品の賃借料など。

★国民スポーツ大会事業……298万円(財源：繰入金298)
国民スポーツ大会（令和5年度）において、有田町で開催される軟式野球、ウエイトリフティングの準備経費としての負担金などを計上しています。

赤坂球場施設管理事業……3億3,838万円
(財源：県513、使用料9、合併特例債3億1,520)
改修工事監理委託料、改修工事費など。

●文化財

有田陶磁美術館事業……558万円
(財源：使用料35、繰入金227、諸収入20)

有田町歴史民俗資料館事業……613万円
(財源：使用料15、諸収入23)

埋蔵文化財保護事業……488万円(財源：諸収入5)

伝統的建造物群保存修理事業……2,446万円
(財源：国1,028、県370)

伝統的建造物群保存地区（内山地区）を中心として、保存修理を行い、歴史的景観の維持に努めています。

旧田代家西洋館事業……153万円(財源：諸収入3)

★全国重要無形文化財保持団体協議会佐賀有田大会事業……150万円
令和3年度に開催される有田記念大会に向けて、町が有している保持団体の活用を図り、観光資源としての更なる可能性を模索します。

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業……103万円
(財源：県80、分担金10)

町単独災害復旧事業……100万円

公債費

長期債元金償還費……7億9,601万円
(財源：手数料4,168、繰入金1,236)

投資的事業等（臨時財政対策債を含む）で過去に借入した町債の返済に要する経費。

長期債利子償還金……9,083万円
(財源：手数料56、繰入金524)

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。

公共下水道公営企業費……3億949万円

農業集落排水事業公営企業費……4,401万円

浄化槽整備推進事業公営企業費……1億2,981万円

予備費

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないとされており、緊急時における予備費として3,000万円を計上しています。

特別会計・企業会計の予算

特別会計

国民健康保険 23億6,272万円

各種療養給付費の増により、前年度比+0.5%となります。

*一般会計からの繰入金：1億8,886万円
(前年度比 △1.6%)

後期高齢者医療 5億9,224万円

後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、前年度比+4.0%となります。

*一般会計からの繰入金：3億7,014万円
(前年度比 +1.7%)

介護保険 22億873万円

施設介護サービス給付費や介護予防サービス給付費の増などにより、前年度比+3.0%となります。

*一般会計からの繰入金：3億3,058万円
(前年度比 +9.6%)

有田南部工業団地造成事業 2,488万円

県との共同事業による工業団地造成のための経費です。長期債元金償還金の減などにより、前年度比△36.5%となります。

*一般会計からの繰入金：1,213万円
(前年度比 +29.4%)

企業会計

水道事業 6億5,193万円

老朽管更新工事や古木場ダム更新工事負担金などを予定しています。前年度比△1.4%となります。

*一般会計からの繰入金：なし



公共下水道事業 11億9,720万円

泉山地区の管渠工事や下水道施設のストックマネジメント実施方針の策定業務などを予定しています。前年度比△19.6%となります。

*一般会計からの繰入金：3億949万円
(前年度比 △9.9%)



農業集落排水事業 1億1,204万円

平成27年度から令和2年度にかけて、楠木原・山谷牧の排水処理施設の設備更新（機能強化）を予定しています。前年度比△20.1%となります。

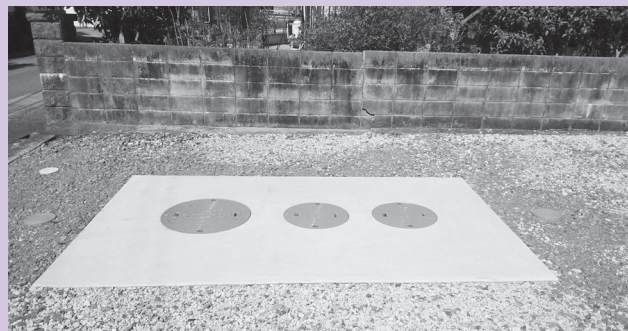
*一般会計からの繰入金：4,401万円
(前年度比 △1.8%)



浄化槽整備推進事業 4億916万円

浄化槽の設置数は61基を予定しています。前年度比+8.7%となります。

*一般会計からの繰入金：1億2,981万円
(前年度比 +7.9%)



※企業会計は、「収益的支出+資本的支出」の額を予算額として表示しています。

町民1人当たりの予算の使いみち

令和2年度の有田町の一般会計の予算総額は114億7,400万円です。
町民1人当たりで換算すると58万404円となります。

【収入】

内 容		令和2年度		町民1人当たりの予算額(円)	
		予算額(千円)	構成比(%)		
町税	皆さんが納める税金	1,734,395	15.1	87,733	
地方譲与税	国、県から交付される使いみちが自由なお金（一部、使用目的を定めているものがあります）	84,400	0.7	4,269	
利子割交付金		1,500	0.0	76	
配当割交付金		3,800	0.0	192	
株式等譲渡所得割交付金		2,000	0.0	101	
法人事業税交付金		1,300	0.0	66	
地方消費税交付金		370,000	3.2	18,716	
環境性能割交付金		5,000	0.1	253	
地方特例交付金		6,801	0.1	344	
地方交付税		3,574,040	31.2	180,790	
普通交付税		3,189,734	27.8	161,350	
特別交付税		384,306	3.4	19,440	
交通安全対策特別交付金		2,800	0.0	142	
分担金及び負担金		保育料や検診の負担金など	44,260	0.4	2,239
使用料及び手数料		住宅使用料や廃棄物収集手数料など	185,309	1.6	9,374
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されているお金	1,131,353	9.9	57,229	
県支出金		799,863	7.0	40,460	
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	82,121	0.7	4,154	
寄附金	寄附金	600,002	5.2	30,351	
繰入金	積立金の引き出し	1,133,354	9.9	57,330	
財政調整基金繰入金		385,000	3.4	19,475	
減債基金繰入金		0	0.0	0	
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	0	
諸収入	その他の諸収入	211,189	1.8	10,683	
町債	長期借入金	1,500,512	13.1	75,902	
臨時財政対策債		216,712	1.9	10,962	
合 計		11,474,000	100.0	580,404	

【支出】

使いみち		令和2年度		町民1人当たりの予算額(円)
		予算額(千円)	構成比(%)	
01 議会費	議会活動	115,847	1.0	5,860
02 総務費	行政全般の運営管理など	2,308,955	20.1	116,797
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	3,266,829	28.5	165,250
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	927,894	8.1	46,937
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	10,635	0.1	538
06 農林水産業費	農林業の振興	387,033	3.4	19,578
07 商工費	商工業振興、観光振興など	262,102	2.3	13,258
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	734,967	6.4	37,178
09 消防費	消防防災	966,797	8.4	48,905
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	1,090,553	9.5	55,165
11 災害復旧費	災害復旧のため	2,030	0.0	103
12 公債費	借金の返済	887,047	7.7	44,871
13 諸支出金	公営企業会計への補助	483,311	4.2	24,448
14 予備費	その他緊急にお金が必要なお金のために	30,000	0.3	1,518
合 計		11,474,000	100.0	580,404

※R2.3.1現在の住民基本台帳人口19,769人から算出しています。

※「町民1人当たりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計及び項目計と合致していません。

有田町の予算を家計に例えてみると・・・

「“有田町の予算”といってもあまりピンとこない」、そんな感想を持たれる人も多いと思います。そこで、町の予算を家計に例えてみました。令和2年度予算の1億円を10万円に換算し、家計に例えました。

有田太郎家の紹介

有田太郎(町)

有田花子(町)
太郎の妻

有田国男(国)
太郎の父

有田泉子(県)
太郎の母

有田特子(特別会計)
太郎の子

有田太郎家の収入（年間）

(単位：千円)

有田家の収入	(町の歳入予算科目)	収入額
夫婦の給料	町税	1,734
父(国)からの援助	地方譲与税	85
	地方特例交付金	7
	地方交付税	3,574
	交通安全対策特別交付金	3
	分担金及び負担金	44
	国庫支出金	1,131
	小計	4,844
母(県)からの援助	利子割交付金	2
	配当割交付金	4
	株式等譲渡所得割交付金	2
	法人事業税交付金	1
	地方消費税交付金	370
	環境性能割交付金	5
	県支出金	800
小計	1,184	
貯金の取崩し	繰入金	1,133
雑収入	使用料及び手数料	185
	財産収入	82
	寄附金	600
	諸収入	211
	繰越金	0
小計	1,078	
新たな借金	町債	1,501
合 計	計	11,474

有田太郎家の支出（年間）

(単位：千円)

有田家の支出	(町の歳出予算科目)	支出額	
生活費	食費	1,634	
	医療費、教育費等	1,218	
	借金返済	887	
小計	3,739		
家の増改築費、大型生活必需品の購入など	家の増改築費、車購入等	1,106	
	自然災害による家の補修	2	
小計	1,108		
その他生活費	その他の経費	物件費	1,262
		維持補修費	89
		補助費等	3,384
		積立金	866
		投資及び出資金	0
		貸付金	94
		繰出金	902
		予備費	30
小計	6,627		
合 計	計	11,474	

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、令和2年度の一般会計は前年度比6.3%増の114億7,400万円、特別会計は1.7%増の51億8,856万円、企業会計は11.1%減の23億7,032万円となり、総額では2.5%増の190億3,288万円となっています。

	一般会計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総額	対前年度伸び率
H26	78億3,500万円	54億8,483万円	22億3,800万円	155億5,783万円	△0.3%
H27	87億9,000万円	58億4,947万円	19億4,049万円	165億7,996万円	6.6%
H28	97億4,500万円	58億3,822万円	19億7,199万円	175億5,521万円	5.9%
H29	97億1,200万円	59億1,099万円	22億6,120万円	178億8,419万円	1.9%
H30	102億2,300万円	56億5,318万円	24億6,719万円	183億4,337万円	2.6%
R元	107億9,200万円	51億373万円	26億6,735万円	185億6,309万円	1.2%
R2	114億7,400万円	51億8,856万円	23億7,032万円	190億3,288万円	2.5%

(※1) 特別会計………国保、老保（H23まで）、介護、後期高齢者医療、黒牟田宅地分譲事業（H29まで）、有田南部工業団地造成事業、病院事業清算会計（H23からH24まで）

(※2) 収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業

有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
H26残高	13億7,837万円	5,400万円	23億5,185万円	37億8,422万円	11.4%
H27残高	16億2,647万円	1億3,911万円	27億282万円	44億6,840万円	18.1%
H28残高	18億5,117万円	1億3,944万円	30億1,764万円	50億825万円	12.1%
H29残高	20億9,668万円	1億3,978万円	35億1,665万円	57億5,311万円	14.9%
H30残高	22億4,444万円	1億4,013万円	39億8,151万円	63億6,608万円	10.7%
R元残高見込み	23億2,596万円	1億4,044万円	43億9,560万円	68億6,200万円	7.8%
R2残高見込み	19億4,674万円	1億4,073万円	45億655万円	65億9,402万円	△3.9%

※上記には、特別会計・公営企業会計の基金は含まれていません。

有田町の町債現在高（実績及び見込み）

会計区分	H17年度末 現在高	R元年度末 現在高見込み	R2年度末 現在高見込み	R2年度末 町民1人当たり 現在高見込み	対平成17年度末現在高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	108億7,573万円	115億8,024万円	585,778円	△29億9,640万円	△20.6%
特別会計	50億7,621万円	4,176万円	2,802万円	1,417円	△50億4,819万円	△99.4%
企業会計	34億9,236万円	70億1,957万円	71億3,118万円	360,725円	36億3,882万円	104.2%
計	231億4,521万円	179億3,706万円	187億3,944万円	947,920円	△44億577万円	△19.0%

※平成21年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「令和2年度末町民1人当たり現在高見込み」は、令和2年3月1日現在の住民基本台帳人口19,769人をもとに算出しています。